

代表質問

湘南フォーラム

端文昭 議員

施政方針について 市長の基本認識は

問 市長は就任以降、何を考え、どのリーダーシップを発揮してきたのか。

市長 市民の安心・安全な暮らしのためにはどうすればよいかを第一に考え、市政運営に努めてきた。特に地震・津波対策や地域経済の活性化、都市基盤の整備などの実現に向けて、施策の推進を指示してきた。

問 リーダーに求められる危機管理について、市長の考えを聞きたい。

市長 先見力を持ち、危機に対応できるリーダーシップが必要である。私自身の努力に加え、日頃の職員育成や組織の強化を含めて、リスク管理していく体制を作ることがリーダーに求められる資質だと思う。

平成24年度予算と 今後の財政運営

問 一般会計予算の884億円は過去最大となる一方、市税の41.3億円は平成19年度の税源移譲以降で最も少ない。予算編成で最も苦労したことは何か。

市長 大型事業が進捗し歳出が膨らむ一方、税収が落ち込み大変厳しい予算編成となった。限られた財源を有効活用するために事業の見直しや先送りを判断することは厳しかったが、その中でも「安心・安全な暮らしにかかるといった課題への取り組みに心を配った。必要な事業を力強く推進する。」

3月定例会では、各会派を代表して5人の議員が施政方針や、一般会計予算をはじめとする平成24年度の各会計予算などを中心に代表質問を行いました。
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

せる段階ではない。これらの課題には、次世代に与える財政負担などを総合的に判断し、健全財政を維持できるような計画的に取り組む。

問 財政の硬直化が年々進んでいるのではないかと懸念している。市長の認識を伺いたい。

市長 そう認識している。市債や基金を活用し、行政サービスが低下しないよう事業を選んで予算を編成した。ネーミングライツなどの財源確保にも取り組む。

問 施政方針に「職員諸手当の削減に取り組む」とあるが、考え方を聞きたい。

市長 平成24年度から住居手当の引き下げと管理職手当の削減を行う。地域手当の見直しについても職員団体と協議を重ねている。

新庁舎建設 の進捗状況

問 建設予定地の地中から障害物が発見され工事が中断しているが、事前の地盤調査は十分行ったのか。また追加工事費8億8300万円と第一期工事の工期延長の理由を聞きたい。

市長 事前に土壌汚染調査を実施したが、結果として障害物の存在を確認できなかった。発見後は最適な工法や最小限の工期延長を検討してきた。工事費は特別な掘削機械を使用するため、工期は土壌汚染と地中障害物対策を同時に進める必要

があるため増加した。

PPS電力購入

問 市役所全体の年間の電気料金と、値上げされた場合の負担増はいくらか。

企画部長 本市の高圧受電施設数は105件で、平成22年度の電気料金は約7億3300万円である。値上

清風クラブ

坂間 正昭 議員

平成24年度 当初予算から

問 自主財源の確保と、取り崩した基金の積み立てや補填について、具体的な方策と計画を伺う。

市長 自主財源の大きさは行政活動の自主性と安定性を確保するための尺度の一つであるため、できる限り確保に努めるべきであると考えている。現状の社会経済状況から市税の増加がなかなか見込めない厳しい状況にあるが、引き続き市税等収納率の向上や受益者負担の適正化などを進め、自主財源の確保に努めていく。年度末に財源の余剰が生じた場合には、財政調整基金への積み立てを行うとともに、事業実施に当たり

げになれば約8200万円の負担増と推計している。
問 本市では競輪場、本庁舎、小・中学校などでPPSから電力を購入しているが、PPS導入の現状、効果、今後の進め方を尋ねる。

企画部長 58施設が東京電力から、47施設がPPSから電力を購入している。全体の約28%がPPSからの購入で、導入施設では12%の経費が削減された。平成24年度は総合公園など9施設でもPPSから購入する予定である。

賃を活用していく。
問 歳入の確保策としてネーミングライツの導入や未利用の土地等の売却を進めているが、ネーミングライツのように予算をかけずに歳入が増えるような新たな収入確保のための施策を各課が知恵を絞って検討できないのか伺う。

市長 今後ひらつかアリーナや湘南ひらつかビーチパーク等でネーミングライツの募集をしていきたい。さらに有料広告の募集や本市が所有している土地等の利用・売却促進などの中で、自主財源を生み出していきたいと思っている。また、職員全員にこの財政状況の中でお金を生み出すという視点をしっかり持ってもらうたいと考えている。

三大事業について

問 新庁舎建設事業、次期

環境事業センター整備事業、市民病院整備事業の工期が遅れているが、現時点での進捗状況を伺う。

総務部長 新庁舎建設事業については、昨年の9月定例会で工事請負契約の締結が承認され10月11日から工事に着手したが、地中障害物の存在が判明し当初予定していた工事ができなくなった。このため12月14日から作業を中断し、土壌汚染を拡散させずに地中障害物を撤去するための最適な工法の検討を行い、現在は工事再開に必要な工事請負変更契約の準備をしている。次期環境事業センター整備事業については、ダイオキシン類により汚染された土壌の除去工事を実施したことに伴い、当初計画していた工事のスケジュールから約半年の遅れが生じている。現在は建屋地下の躯体工事と煙突の基礎工事を進めている。市民病院整備事業については実施設計の作業中で、3月末に設計図書の一部が提出される予定である。行政手続きとして、3月中旬に高さ制限の適用除外について建築審査会に再度諮る予定であり、国土交通大臣の認定を取得するための相談や北棟の構造再計算を進めている。また、オイルタンク棟の移設工事を進め、リース物件である仮設救急棟・保育所棟を廃止した。

問 新庁舎建設事業について、汚染土壌の除去にかかり工法を変更することに対して国の負担がない理由

と、地中障害物の除去工事における国の負担割合の合意経過を伺う。

総務部長 汚染土壌の除去については、東京国税局に土地を貸し付ける関係があり、建物を建てられる敷地にするまでは地主である本市の責任なので国は工事費を負担しない。地中障害物の除去工事の負担割合については、1月に受注者から

公明ひらつか

鈴木 晴男 議員

平成24年度 当初予算から

問 平成28年度までの財政状況の見直し試算が示されている。市民の不安を払拭するために10年先の財政見直しも示すべきと思うが、見解を伺う。

市長 5年間の財政推計等を行ったが、10年の推計も必要だと思う。三大事業に関する返済なども盛り込んで、10年先の財政を見つめた計画を立てていく必要があると考えている。

問 「仕事の点検作業」では専門的な機関と連携を取るとのことだが、その連携の目的と効果および対象事業をどのように選択するのか。また評価に対する実施率と、効果の反映のタイムングを伺う。

市長 専門的な機関（構想日本）との連携による目的と効果については、連携に

受け、国土交通省の関東地方整備局と協議を行ってきた。その中で、基本的な考え方として敷地内に土壌汚染がない場合であっても地中障害物があることで建築工事の工法が変更される部分を負担してもらうことになり、2月24日に行われた平塚市庁舎・平塚税務署建設事業連絡協議会において国とも確認したところである。

防災・減災について

問 防災訓練に静岡県が開発したHUG（避難所・運営・ゲーム）を用いて、避難所運営の模擬体験をしてはどうか。

市長 現在、本市が主催する訓練等でHUGを活用した事例はないが、この図上訓練を通じて災害の状況や応急対策活動の具体的なイメージを描き、避難所運営の原則や避難所の機能・運営を理解し、事前対策の必

よって広い知識や経験を有する者が評価することで、より深く議論がなされることを期待し、事業の本来あるべき姿への見直しを図られるものと考えている。対象事業の選択の方法については、外部の視点も加えて事業を選択していく。また評価の結果は庁内で検証を行い、できるだけ早く、積極的に事業に反映していきたいと考えている。

※ネーミングライツ 新たな自主財源の確保策として、市が所有する施設に企業名や商品名を付ける権利(命名権)を譲渡し、資金を得ること。
※PPS(Power Producer and Supplier: 特定規模電気事業者) 東京電力などの一般電気事業者以外で、大口需要家に対し電力供給を行う事業者。「新電力」とも呼ぶ。